

# 「農村民泊」を軸としたグリーンツーリズム

## 大分県宇佐市安心院町の取り組み

主事研究員 栗栖祐子

日本では、家の間取りや法規制等が欧州とは異なっていることから、農家民宿を主体としたグリーンツーリズム(以下「GT」)を展開することは難しいといわれてきた。実際、日帰り型が多く、滞在型の場合でも公的な宿泊施設を主体とするものが少なくない。こうしたなか、近年、農家民宿を開業する動きが広がっている。そのなかでも、大分県<sup>あじむ</sup>安心院町は一般の民家に宿泊する「農村民泊(農泊)」を主体としたGTの草分け的な地域として知られている。以下では、「なぜ、安心院では農泊を基本としたGTが展開できたのか」という点に着目しながら、当地域の取り組みを紹介したい。

### 1 地域概況

大分県安心院町は、大分県の北部に位置し、大分空港からは車で約1時間のところにある。2005年に周辺の市町村と合併し、現在は宇佐市(人口約62,000人)の一部となっているが、合併前の人口は約8,000人、ブドウや米等を中心とした一般的な農村である。

### 2 なぜGTに取り組んだのか

安心院がGTに取り組んだ背景には、地域活力の停滞があげられる。

当地域は、「ブドウの町」として振興を図ってきたものの、バブル経済期以降、農産物価格が下落したことなどから、地域活力が急速に低下していた。こうしたなか、地域の将来に危機感をもった若手の農家数名が、92年に「アグリツーリズム研究会」を発足させた。その後、地域の将来を考えるには、様々な

人々の参加が必要であるとして、96年に先の研究会を「グリーンツーリズム研究会(以下「GT研究会」)」に改称した。そして、会長である宮田静一氏(ブドウ農家)を中心に、ユニークな活動を次々に展開し始めた。

### 3 主な取り組みと特徴

まず、取り組んだのが農泊である。ただ、当地域が農泊を始めた96年ころは、国の法規制により不特定多数の人を宿泊させるには、一定以上の客室面積や客専用の台所の設置等が必要となっていた。しかし、GT研究会では、新たな投資を前提としたGTでは、農泊に取り組む世帯は限られ、地域全体にGTが広がらないと考えた。そこで、新たな投資を抑えながら、かつ客に安心して宿泊してもらえる方法として、各世帯が責任をもっておもてなしができるよう宿泊客を1日1組とし、さらに宿泊者を会員として限定する会員制の農泊を始めた。

こうした斬新的なアイデアに、新聞記者や研究者等が着目したことから、安心院の取り組みが各地に知られるようになった。そして、来訪者や賛同者が増え、農泊者数は順調に拡大した。

さらに、こうした動きに対して、県行政も動いた。00年の地方分権一括法により、県に権限委譲された旅館業法と食品衛生法について、農泊の場合には、客室の面積要件の撤廃や宿泊客と一緒に調理する場合等には、専用台所を不要とする緩和策を全国で初めて02年に打ち出した。さらに、翌年には国も同様の規制緩和を行うなど、安心院の取り組みがGTの



築200年の米蔵を活かした農泊先

障壁に大きな風穴をあけた。

このほかGT研究会では早い時期から先進地視察を継続して行っている。特に、欧州視察については、より多くの人に参加しやすいように、無尽講方式により、月4,000円を5年間納めたら行く権利が与えられることになっており、毎年10名程度がドイツを中心に視察に出かけ、これまでに100人以上が参加している。

さらに、GT研究会では組織立った事業運営を行っていることも特徴といえる。例えば、専門部会として、広報部や企画開発部、アグリ部、環境美化部のほか、安心院を応援したい地域外の人のための応援団部など6つの部会を設け、定期的な会合を開いて意見や情報交換を行っているほか、04年からは事務局を設置し、事務や対外的な窓口の一元化を図っている。

このほか、05年からは、安心院がこれまで培ってきたGTのノウハウを新たに組みたい人に伝えたり、既にGTを行っている人の自己研鑽の場として「安心院GT実践大学」を開始するなど質の向上にも努めている。

そして、現在では、一般の人も宿泊できる16世帯を中心に、修学旅行等の学生のみを受け入れる世帯も含めると50軒以上が農泊先と

なっているなど、GTを安心院町全体で取り組む体制が作られている。

#### 4 なぜ、農泊中心のGTが展開できたのか

このように、安心院が90年代後半から、農泊を基本としたGTを展開できた要因としては、やはり住民主体の活動として取り組んだことがあげられよう。住民活動であるため、大きな資金はない反面、できることからやってみようという柔軟な発想の下、会員制という苦肉の策により農泊を開始し、実績を積むことが出来た。

さらに、住民主体であるものの、行政や議会とも積極的に連携し、地域づくりとして展開することによって、地域内での面的な広がりが図られている意義も大きいといえよう。

加えて、外部の人や情報をうまく活用している点も注目される。例えば、無尽講方式の欧州視察は、外部での講演を参考にして実行しており、また会員制の農泊についても、当初は公には認められていなかったものの、研究者やマスコミから高い評価を得ていた。このように外部との風通しをよくすることで、情報を得やすくし、さらに自分たちの取組みを常に外部の視点から確認する仕組みを作ることで、前例がない取組みにも勇気をもって挑戦できたという。

#### 5 最後に

取材を通じて、「GTによって地域の女性たちが明るくなった」あるいは「GTを始めてから、自分の集落が好きになった」という話をうかがった。農村を取り巻く環境が年々厳しくなるなかで、明るく暮らす術を新たに見つけた人が増えている安心院の底力を感じた。

(くりす ゆうこ)